

IV-166 余暇構造に関する研究 その4 選択の自由からみた余暇の現状分析

○ 東京工業大学 学生会員 永井 護
(株) 日建設 正会員 佐藤 源治
同 池田 英治

1. 目的

近年、余暇の重要性に対する認識が急速に高まり、公共が余暇環境整備に積極的に乗り出してきた。しかしながら、縦割行政の弊害、余暇の本質的な意味の不明確さなどにより、それらがあまりにも無秩序であり、単に需要を追従した問題対応的な方針によって進められている。このような現状において、広い視点からの現状分析とそれに基づいた基本的な方針が特に必要とされると考えられる。

本研究では、選択の自由という視点から日常圏と非日常圏の余暇を時系列的に分析し、その結果より日常圏の余暇環境整備の必要性を裏証することが目的である。

2. 選択の自由の指標化

選択の自由を次の様式で指標化することができる。

$$f_{ij} = d_i (1 - e_{ij}^2) = \sum_i P(i) \log P(i) (1 - \sum_j P(i,j) \log \frac{P(i,j)}{P(i)P(j)}) / \sum_i P(i) \log P(i)$$

i ; 選択する対象 (ex. 余暇活動, 同行者)

j ; 選択する人間の属性 (ex. 年齢, 職業)

f_{ij} ; j という属性に関する選択 i の自由度

d_i ; 選択 i に関する多様性

e_{ij} ; 選択 i の属性 j に対する従属性

詳細は参考文献 1), 2) を参照

3. 非日常圏の余暇

日本観光協会が隔年に行なっている「観光の実態と志向」の調査データを使用して、昭和39年~47年の時系列分析を行なった。平均旅行回数の推移を表-1に示す。また図-1~図-3に旅行目的をえにとった場合の従属性、多様性、選択の自由度を示す。従属性については、職業及び年齢に関して特に減少傾向にある。多様性については、職業、地域、年齢ともに同じ傾向を示し増加している。したがって、選択の自由度は増加の傾向にあり、だれもがより自由に旅行目的を選択するようになってきていることがわかる。次に図-4にえを旅行費用、旅行回数、交通機関、同行者人数、宿泊施設にとった場合の選択の自由度を示す。いずれも増加傾向にあり、特に交通機関、宿泊施設の選択の自由度は高まっている。

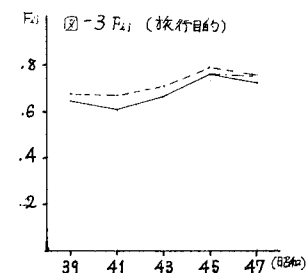
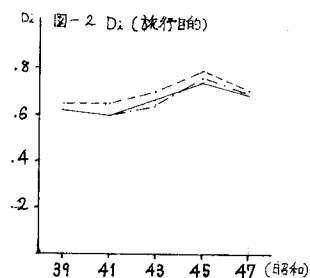
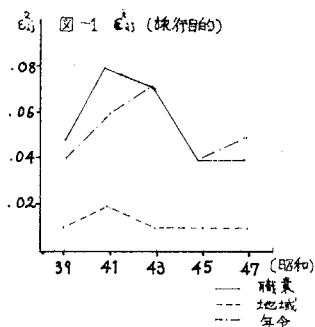
以上のように、非日常圏における余暇は現実には各種のひずみを持ちながらも量的にも増大してきており、また選択の自由度も高まって来ていることがわかる。

4. 日常圏の余暇

日常圏については、NHKの国民生活時間調査の昭和35, 40, 45年のデータを利用して分析を行なった。表-2に余暇時間の推移を示す。昭和35~40

表-1 旅行回数の推移

年度	S39	S41	S43	S45	S47
平均回数	1.8	1.7	1.8	2.0	1.9



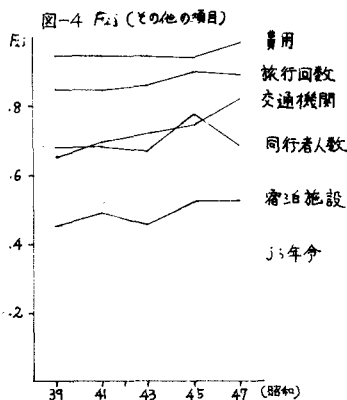


表-2 余暇時間の推移

年度	(時間:分)		
	昭和35	昭和40	昭和45
平日	5.00	5.56	5.52
土曜	5.20	6.20	6.15
日曜	7.30	8.10	8.06

年に余暇時間は大幅に増大したが、昭和40~45年には各曜日とも若干減少している。次に、図-5~図-7に E_{ij} に活動の種類、 j に年齢をとった場合の従属性、多様性、選択の自由度を示す。従属性については、減少傾向にあるが、多様性も減少傾向にあり、選択の自由度は各曜日とも減少傾向を示している。紙面の関係上他の属性についての値を示すことができないがこれとほぼ同様な傾向を示している。

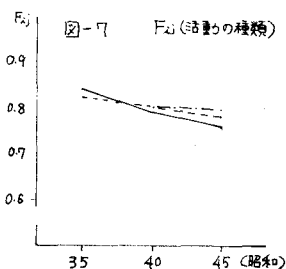
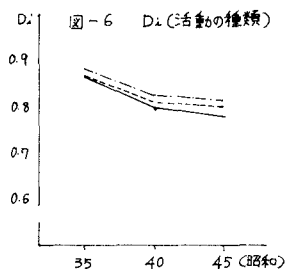
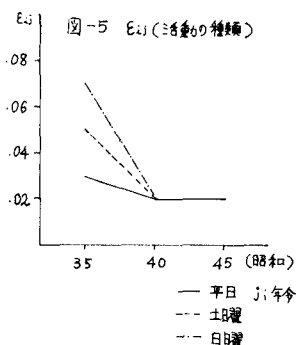
以上のように、日常圏においては、従属性の減少にもかかわらず多様性が増加していないために、全体として選択の自由度は減少傾向にあることがわかる。

5. 結論

余暇とは本質的に自由を求める行動あるいは時間であり、その意味において選択の自由による余暇の現状分析は今後の余暇環境整備の方向を探る上で有効な手段と考えられる。

本研究では特に、余暇空間を日常圏と非日常圏に分け、それぞれについて、既存資料を基に時系列分析を行なった。その結果、日常圏において選択の自由が減少してきていることが実証できた。これは、多様性の減少が直接の原因である。

したがって、今後日常圏における余暇環境整備を重層的に行なう必要があると考えられる。さらに多様性を高めるためには公共のしめる役割は大きなものであり、特に市町村における余暇サービス行政の体系化が重要な課題であると筆者は考える。



DD Gabor and A. Gabor, 'An Essay on the Mathematical Theory of Freedom', Journal of Royal Statistical Society. A 117, pp. 31-72, 1954

2) D. Gabor and A. Gabor, 'L' Entropie comme de la liberté sociale et économique', Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée No. 72 pp. 13-25, Paris Nov 1958

3) 観光の実態と志向 昭和40~48年の隔年 日本観光協会

4) 国民生活時間調査 昭和35年, 40年, 45年 NHK